

施策評価シート（令和5年度実績）

施策名 21 安全な水を安定して供給し、健全な水循環を維持する

施策コード 030021

1. 施策の体系と担当課		
第5次総合計画	将来像	3 みんなでつくる 安全・安心で快適に暮らせるまち
主管課	上下水道部 下水道推進課	
関係課	上下水道部 水道管理課、市民生活部 環境衛生課	

2. 施策の目標	
10年後の目標	
常時、安定して安全・安心な水道水を供給できる状態が維持されている。 下水道施設の計画的な整備と維持・管理により、市民の衛生的な生活と良好な川や海などの公共用水域が確保されるとともに、公共下水道事業を安定的に運営することで、健全な水循環が維持されている。	
10年後の目標に向かったの主な取組み	
市の取組み	
○自己水と大阪広域水道企業団からの受水との割合を1：1に保ち、水源の二元化を堅持するため、浄水施設の整備・更新を行う。 ○人口減少社会の中で持続可能な水道事業を展開するため、将来ビジョンを策定し、アセットマネジメント（資産管理）の考え方に基づく施設の適正管理を行う。 ○災害に備え、上下水道管路や施設の耐震化・長寿命化を計画的に進めるとともに、マニュアルの整備や体制の充実に取り組む。 ○投資効果の高い区域を優先し、事業の効率性の向上を図るとともに、建設コストを縮減するなど、新たな整備手法を検討しながら下水道施設の整備を進める。 ○下水道事業は、地方公営企業法の適用を受け、損益情報、ストック情報等の経営情報を的確に把握し、適正な料金体制の設定、適正な投資及び改築・更新に取り組む。 ○公共下水道の整備計画区域外や整備に期間を要する地域では、合併処理浄化槽の設置を引き続き補助し、普及を促進する。	
市民・団体・事業所等の取組み	
○公共下水道が整備された地域では、速やかな家庭や事業所排水の接続を行う。 ○公共下水道の整備計画区域外か、整備に期間を要する地域では、合併処理浄化槽の設置に努める。 ○市民団体は河川などのクリーン活動を積極的に実施する。 ○水道事業関連事業者は災害発生時にできるだけ早い復旧を図るため、市との協力体制を強化する。	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
平成30年9月の台風21号による災害により、長時間にわたる停電が発生した場合の水道事業、下水道事業の対応が課題となっている。	
新たな市民ニーズ	
平成30年9月の台風21号による災害以降、停電に対する備えがクローズアップされている。	

4. 施策にかかるコスト									
			単位	R4予算	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		1.34		0.99		
		会計年度任用職員数			0.0		0.0		
	人件費	直接人件費	千円		6,449		5,382		
		間接人件費			2,210		1,721		
	直接事業費			3,635	1,793	3,635	227	6,564	
	間接事業費				0		0		
	フルコスト				10,452		7,330		
財源内訳	使用料及び手数料			千円					
	国庫支出金				1,111	845	1,111		2,971
	府支出金		1,389		524	1,389	203	1,071	
	市債								
	その他								
	一般財源 1（＝フルコスト－特定財源）				9,083		7,127		
	一般財源 2（＝直接事業費－特定財源）		1,135		424	1,135	24	2,522	
備考									

5. 施策の成果指標							
成果指標1		市内上水道管の耐震化率					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	令和10年度	35	増加	33.6	34.3	35.1	35.7
成果指標2		下水道人口普及率					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	令和11年度	74.7	増加	67.4	68	69.7	70.8
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和5年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費				方向性		所見
				人件費						
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込）			
合併処理浄化槽設置補助事業 (環境)	計画件数に対する補助件数割合			2,009	1,595	22	6,285	成果	B：現状維持	公共下水道が当分整備されない地域については、今後も補助制度の利用促進をし、生活排水の処理率向上を図る必要がある。
	R5実績	0	%					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		-	2,327	4,295	3,502	0			
合併処理浄化槽届出等事務 (環境)				187	198	205	279	成果	評価対象外	
	R5実績									
	最終目標値に対する達成率			3,839	4,364	3,601	0	資源配分		

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	国費の要望額にないする内示率が低くなってきているため100%の達成率ではないが、ほぼ中期の目標どおりである。
構成事務事業に課題はないか	下水道全体区域を見直す必要があり、その際には合併浄化槽となるため浄化槽設置の補助の拡大を検討する必要がある。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	国費要望額に対して社会資本整備交付金の内示率が低くなっている。

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	水道事業では、令和元年に策定した「かいづか水道ビジョン2019」、下水道事業においては、令和2年に策定した「第4次貝塚市中長期下水道整備計画」が中間時点であり、現時点での課題に対する解決策を検討したうえ、両事業の経営戦略を含めた計画の見直しを行い、今後も、持続可能な上下水道事業を目指す。
担当副市長の意見	「かいづか水道ビジョン2019」、「第4次貝塚市中長期下水道整備計画」の中間時点にあたり、両事業の経営戦略を含めた計画の見直しを行い、持続可能な上下水道事業をめざす。